

坂東市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成26年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	平成25年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	56,210	22,649,921	659,468	3,461,034	15.3	16.2

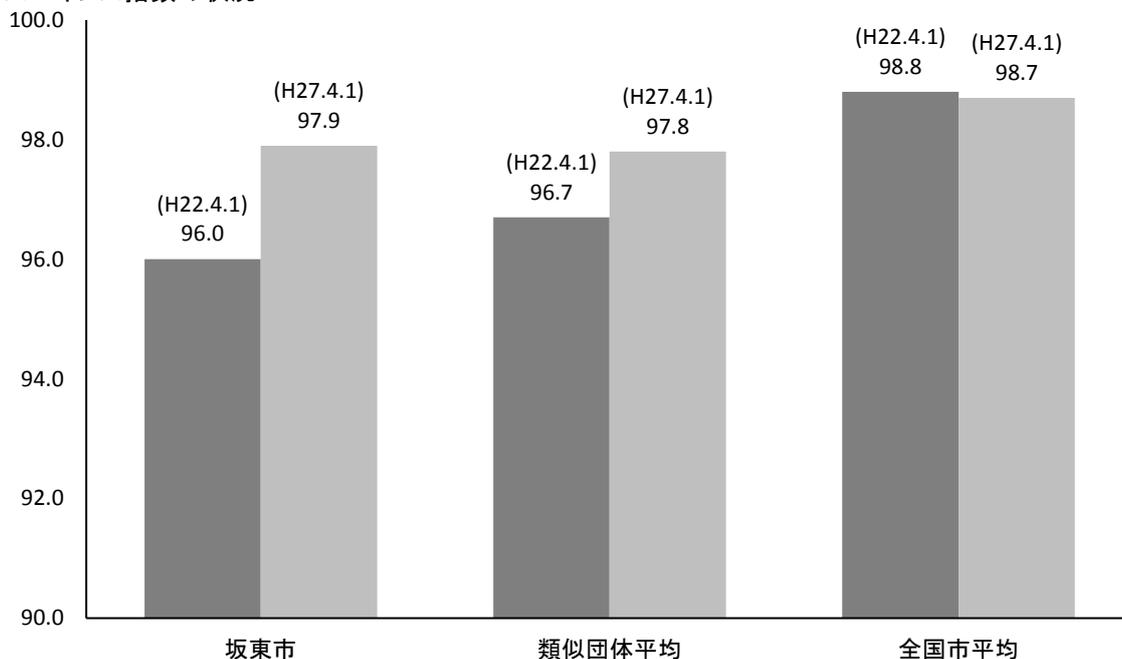
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
平成26年度	400	1,515,653	229,682	536,733	2,282,068

1人当たり給与費	
坂東市(B/A)	類似団体平均
千円	千円
5,705	5,715

- (注) 1 職員手当に退職手当は含まれていません。
 2 職員数は平成26年4月1日現在の人数です。
 3 類似団体平均は平成25年度決算の額です。
 4 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料(給与)月額等の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
坂東市	41.6歳	312,200円	372,200円	334,100円
茨城県	42.8歳	336,200円	416,100円	373,300円
国	43.5歳	334,300円	-	409,000円
類似団体	42.5歳	322,600円	394,000円	354,300円

(百円未満四捨五入)

②技能労務職

区分	公務員					民間			
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	参考 A/B
坂東市	51.1歳	27人	307,200円	324,700円	319,300円	-	-	-	-
うち学校給食員	49.0歳	11人	308,400円	323,600円	318,500円	調理士	47.2歳	234,000円	1.38
うち用務員	57.7歳	6人	301,100円	306,400円	303,300円	用務員	54.6歳	200,300円	1.53
茨城県	52.7歳	337人	342,700円	390,800円	369,300円	-	-	-	-
国	50.2歳	2,994人	289,100円	-	328,300円	-	-	-	-
類似団体	48.4歳	32人	286,600円	310,200円	298,100円	-	-	-	-

(百円未満四捨五入)

区分	参考		
	年収ベースの(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
坂東市	5,225,700円	-	-
うち学校給食員	5,222,700円	3,077,821円	1.70
うち用務員	4,902,800円	2,774,434円	1.77

(百円未満四捨五入)

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成24年～26年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」は、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	坂東市	茨城県	国
一般行政職	176,700円	180,100円	176,700円
高校卒	144,600円	146,800円	144,600円
技能労務職	146,700円	144,400円	142,000円

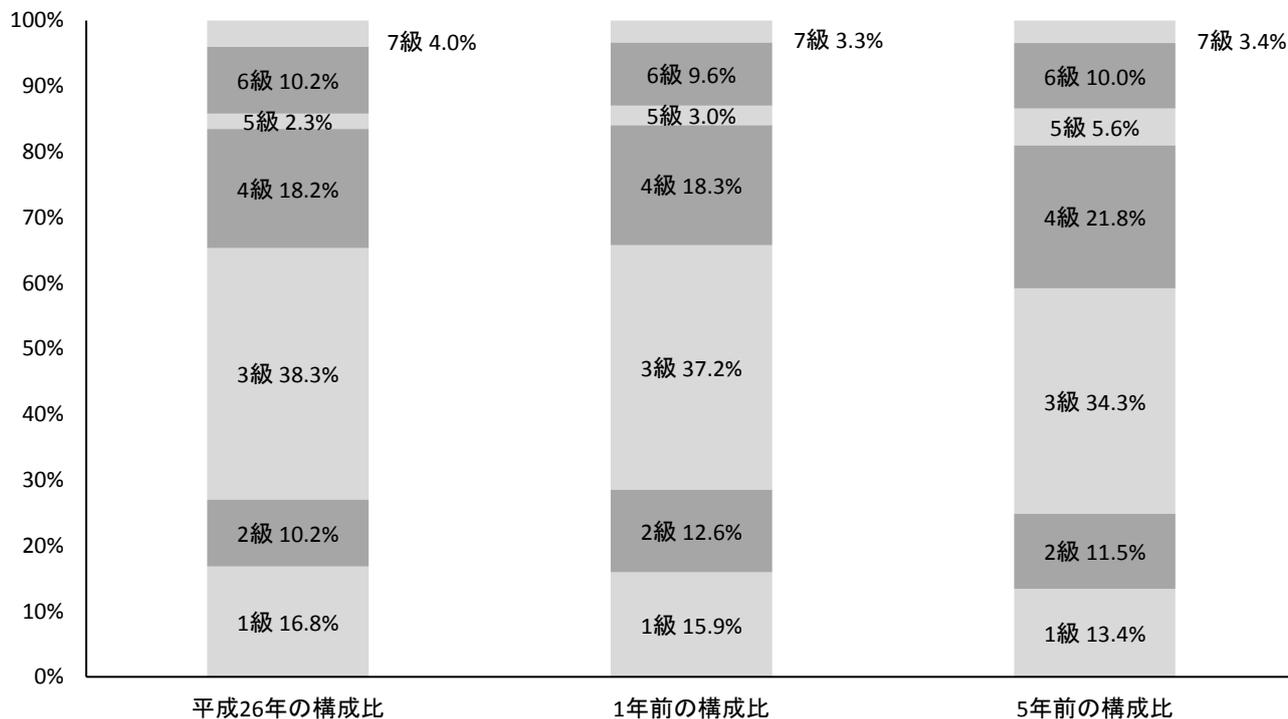
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	263,600円	335,700円	368,600円	388,000円
高校卒	234,900円	323,300円	344,600円	362,500円
技能労務職	-	276,500円	307,700円	318,700円

3 一般行政職の級別職員数等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務の内容	職員数 人	構成比 %	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事、技師 主事補、技師補	51	16.8	140,100円	246,100円
2級	主事、技師	31	10.2	190,200円	303,000円
3級	係長 主幹、技幹	116	38.3	226,400円	348,800円
4級	室長、課長補佐 係長、主査	55	18.2	259,900円	379,800円
5級	室長 課長補佐	7	2.3	286,200円	391,800円
6級	課長、センター長、所長 副参事	31	10.2	317,000円	409,000円
7級	部長、教育部長 参事	12	4.0	361,300円	443,700円
合 計		303	100.0	-	-

- (注) 1 坂東市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

坂 東 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,356 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,680 千円	-
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

坂 東 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度 49.59月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (59~50歳対象:2~20%加算) 1人当たり平均支給額 7,710千円 22,030千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度 49.59月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (59~45歳対象:2~45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員へ支給された手当の平均額です。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無	0%	0人	0%

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)	77 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	944 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度決算)	18.8 %		
手当の種類(手当数)	3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員が感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は感染症の病原体を有する家畜若しくは感染症の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	0 千円	日額 500円
植物防疫作業手当	植物防疫作業に従事した職員が特に人体に有害な薬品を取り扱う防疫に従事したとき	0 千円	日額 500円
災害時応急作業手当	災害時の応急作業又は巡回監視の作業に従事した者	77 千円	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	124,170 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	370 千円
支給実績(平成25年度決算)	128,605 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	393 千円

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養1人目から 各 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満16歳の年度 始めから満22歳の年度末までの子1人につ き5,000円を加算。	同		41,548千円	252千円
住居手当	借家 最高27,000円 (家賃が55,000円以上の者)	同		12,287千円	286千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 片道の距離 手当月額 2km ~ 2,000円 5km ~ 4,200円 10km ~ 7,100円 15km ~ 10,000円 20km ~ 12,900円 25km ~ 15,800円 30km ~ 18,700円 35km ~ 21,600円 40km ~ 24,400円 45km ~ 26,200円 50km ~ 28,000円 55km ~ 29,800円 60km ~ 31,600円	同		24,674千円	67千円
管理職手当	部長 70,000円 参事 50,000円 課長 45,000円 副参事 40,000円 課長補佐 35,000円	異		33,983千円	425千円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

給料	区		分	
			(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長 729,000円 (810,000円)		1,030,000円 /	435,000円
給料	副市長 655,000円 教育長 596,000円		849,000円 /	571,000円
報酬	議長 452,000円 副議長 409,000円 議員 385,000円		543,000円 / 503,000円 / 457,000円 /	350,000円 300,000円 280,000円
期末手当	市長 (平成26年度支給割合) 副市長 3.10月分 教育長			
期末手当	議長 (平成26年度支給割合) 副議長 3.10月分 議員			
退職手当	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
退職手当	市長 給料月額×在職年数×5.5	16,038,000円	任期満了の日	
退職手当	副市長 給料月額×在職年数×3.1	8,122,000円	任期満了の日	
退職手当	教育長 給料月額×在職年数×2.4	4,291,200円	任期満了の日	

(注) 1 給料の()内は減額措置を行う前の額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長・副市長は4年、教育長は3年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

3 「類似団体における最高/最低額」は平成26年度の額です。教育長は、法律改正により平成27年度から特別職になったためデータがありません。

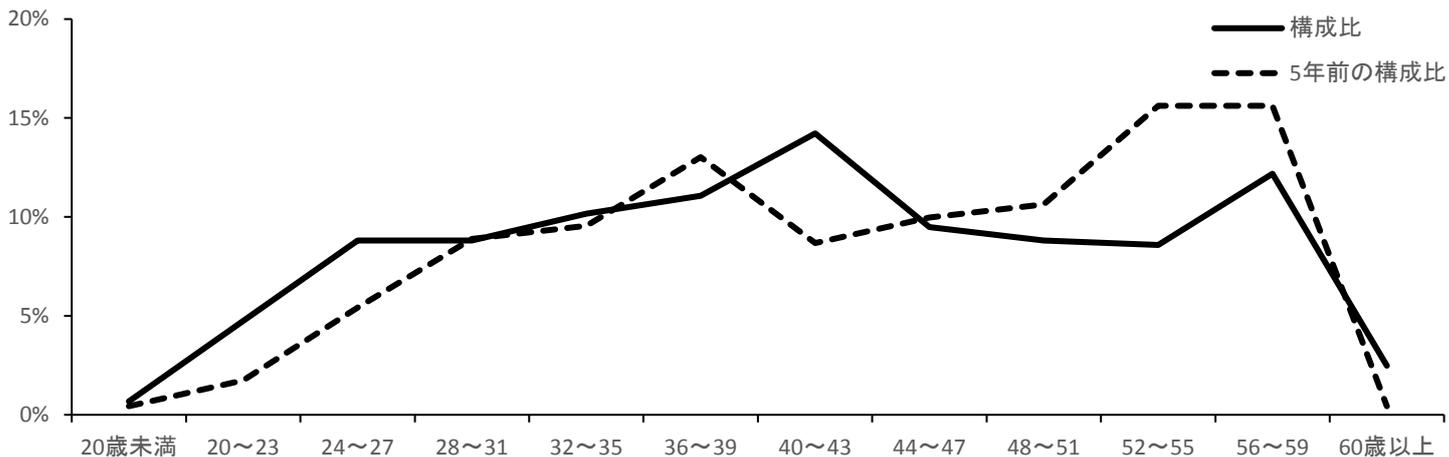
6 職員数の状況(平成27年4月1日現在)

(1) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政	議会	6人	6人	-	
		総務	113人	117人	4人	市民対応業務の増
		税務	29人	28人	△1人	業務効率化
		農林水産	26人	25人	△1人	業務効率化
		商工	11人	10人	△1人	業務効率化
		土木	37人	37人	-	
		民生衛生	73人	60人	△13人	保育教諭の部門変更により
	計	326人	310人	△16人	ごみ収集業務の民間委託による減	
	教育部門	74人	90人	16人	認定こども園ひまわり開設	
	消防部門	-	-	-		
小計	400人	400人	-	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.45人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.97人)		
公営企業等	水道	13人	13人	-		
	下水道	12人	11人	△1人	業務効率化	
	その他	19人	19人	-		
	小計	44人	43人	△1人		
合計		444人 [545人]	443人 [545人]	△1人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.13人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	21	39	39	45	49	63	42	39	38	54	11	443

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	317	315	321	315	326	310	()
教育	93	92	89	83	74	90	()
消防	0	0	0	0	0	0	()
普通会計計	410	407	410	398	400	400	()
公営企業会計計	52	50	51	40	44	43	()
総合計	462	457	461	438	444	443	()

(注) 各年における地方公務員定員管理調査で報告した部門別職員数を用いています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	職員給与比率 B/A	平成25年度の 職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	1,143,250	86,333	75,039	6.6	5.7

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	坂東市(B/A)	市町村平均
	人	千円	千円	千円	千円		千円
平成26年度	13	48,612	5,051	21,376	75,039	5.772	6,123

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は平成27年3月31日現在の人数です。
 3 市町村平均は平成25年度の額です。

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
坂東市	41.2歳	308,000円	441,300円
団体平均	45.0歳	342,800円	509,400円

- (注) 1 平均月収額は、期末・勤勉手当及び通勤手当等を含みます。
 2 団体平均は平成25年度の額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

坂東市				坂東市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(平成26年度)				1人当たり平均支給額(平成26年度)			
1,318 千円				1,356 千円			
(平成26年度支給割合)				(平成26年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6 月分	1.5 月分	2.6 月分	1.5 月分	2.6 月分	1.5 月分	2.6 月分	1.5 月分
(1.45) 月分	(0.7) 月分	(1.45) 月分	(0.7) 月分	(1.45) 月分	(0.7) 月分	(1.45) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~15%				・役職加算 5~15%			

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

企業職			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度	49.59 月分	49.59 月分	最高限度	49.59 月分	49.59 月分
その他加算措置			その他加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(59~50歳対象:2~20%加算)			(59~50歳対象:2~20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
- 千円 - 千円			7,710千円 22,030千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員へ支給された手当の平均額です。

ウ 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無	0%	0人	0%

エ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)	0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	0	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度決算)	0	%
手当の種類(手当数)	1	種類
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)
災害時応急作業手当	災害時の応急作業又は巡回監視の作業に従事した者	0千円
		支給単価 日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	1,709	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	171	千円
支給実績(平成25年度決算)	1,984	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	198	千円

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養1人目から 各 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満16歳の年度 始めから満22歳の年度末までの子1人につ き5,000円を加算	同		930千円	155千円
住居手当	借家 最高 27,000円 (家賃が55,000円以上の者)	同		324千円	162千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 片道の距離 手当月額 2km ~ 2,000円 5km ~ 4,200円 10km ~ 7,100円 15km ~ 10,000円 20km ~ 12,900円 25km ~ 15,800円 30km ~ 18,700円 35km ~ 21,600円 40km ~ 24,400円 45km ~ 26,200円 50km ~ 28,000円 55km ~ 29,800円 60km ~ 31,600円	同		956千円	74千円
管理職手当	部長 70,000円 参事 50,000円 課長 45,000円 副参事 40,000円 課長補佐 35,000円	同		1133千円	283千円